



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務・経理担当 (氏名)佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	182,874	2.4	2,426	△46.0	1,983	△61.9	△22,672	—
2019年2月期第3四半期	178,648	△1.2	4,489	△29.8	5,203	△33.4	4,677	△34.7

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期△27,000百万円(—%) 2019年2月期第3四半期3,855百万円(△64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	△166.66	—
2019年2月期第3四半期	33.18	32.89

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2020年2月期第3四半期8,812百万円(△20.4%) 2019年2月期第3四半期11,076百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	267,353	126,463	45.8
2019年2月期	287,554	162,210	55.1

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期122,372百万円 2019年2月期158,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	—	—	24.00	24.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	6.4	1,200	△73.1	1,150	△77.7	△24,000	—	△177.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2020年2月期通期(予想)9,150百万円(△31.1%) 2019年2月期通期13,274百万円(—%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期3Q	157,921,669株	2019年2月期	157,921,669株
2020年2月期3Q	22,929,646株	2019年2月期	20,052,156株
2020年2月期3Q	136,034,801株	2019年2月期3Q	140,992,132株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社を取り巻くグローバルな経営環境は、米中、日韓間の経済摩擦の激化や英国のEU離脱問題の迷走、中東情勢の緊迫等にみられるように、先行きの不透明感が急速に広がっています。また国内の消費動向も、将来への不安等を背景として生活者の節約志向は依然根強く、弱含みの状況が続いています。

当社は上記の経営環境の変化に対応すべく、グローバル事業構造改革として、欧米、アジア、国内の各マーケットで、不採算事業からの撤退や事業規模の縮小、不採算店舗の廃止を実施することといたしました。また、グローバル事業構造改革と並行して、デジタル、カスタマイズ、ライフスタイルの3つの分野を成長の柱とした成長戦略を加速してまいります。

以上の結果、連結売上高は1,828億74百万円（前年同期比2.4%増）、連結営業利益は24億26百万円（前年同期比46.0%減）、連結経常利益は19億83百万円（前年同期比61.9%減）、上記グローバル事業構造改革の実施に伴う減損損失および事業整理損の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は226億72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益46億77百万円）となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。なお、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは88億12百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔アパレル関連事業〕

国内事業は、中核事業会社の株式会社オンワード樫山を中心にEコマースの販売が堅調に推移し、また、法人向けのユニフォーム、セールスプロモーショングッズ等を展開するオンワード商事株式会社が増収増益となりました。一方で、消費増税の反動減や豪雨・台風等の自然災害の影響もあり、実店舗での販売が大きく苦戦し、国内事業全体では減収減益となりました。

海外事業は、アジア事業はグローバル事業構造改革による収益改善により、減収ながら増益となりましたが、欧米事業は構造改革効果の寄与が翌期以降となることから減収減益となり、海外事業全体としては減収減益となりました。

結果として、アパレル事業全体としては減収減益となりました。

〔ライフスタイル関連事業〕

第1四半期連結会計期間に株式を取得したギフトカタログ事業を行う株式会社大和をライフスタイル関連事業に加え、「ギフト」という新しい事業領域が広がることにより更なるライフスタイル関連事業の拡大を図ってまいります。

ライフスタイル関連事業は、チャコット株式会社における新規ブランドの展開による収益改善に加え、新規連結子会社の株式会社大和が全体に大きく寄与し、ライフスタイル関連事業としては増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ202億円減少し、2,673億53百万円となりました。これは主に建物及び構築物が58億18百万円、のれんが31億53百万円、投資有価証券が61億49百万円減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ155億46百万円増加し、1,408億90百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が31億24百万円、長期借入金78億58百万円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ357億47百万円減少し、1,264億63百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失226億72百万円、剰余金の配当33億8百万円、および自己株式の取得17億57百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、45.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年10月3日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,284	25,161
受取手形及び売掛金	25,508	31,457
商品及び製品	39,148	39,705
仕掛品	2,199	2,329
原材料及び貯蔵品	5,418	5,659
その他	11,520	8,458
貸倒引当金	△753	△322
流動資産合計	114,324	112,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,613	27,795
土地	46,265	43,955
その他（純額）	16,838	14,665
有形固定資産合計	96,717	86,416
無形固定資産		
のれん	9,455	6,301
その他	7,570	6,218
無形固定資産合計	17,025	12,520
投資その他の資産		
投資有価証券	27,845	21,695
退職給付に係る資産	2,918	3,025
繰延税金資産	15,899	18,422
その他	13,259	13,298
貸倒引当金	△436	△473
投資その他の資産合計	59,486	55,968
固定資産合計	173,230	154,904
資産合計	287,554	267,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,556	20,681
電子記録債務	14,182	14,820
短期借入金	56,686	55,268
未払法人税等	475	1,378
賞与引当金	777	2,726
役員賞与引当金	156	93
返品調整引当金	241	319
ポイント引当金	764	1,225
その他	14,564	16,669
流動負債合計	105,405	113,182
固定負債		
長期借入金	4,706	12,565
退職給付に係る負債	3,993	3,974
役員退職慰労引当金	202	245
その他	11,035	10,921
固定負債合計	19,938	27,707
負債合計	125,343	140,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	107,139	76,540
自己株式	△19,833	△21,465
株主資本合計	167,429	135,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,452	△1,809
繰延ヘッジ損益	79	75
土地再評価差額金	△8,956	△9,178
為替換算調整勘定	1,134	△1,935
退職給付に係る調整累計額	81	23
その他の包括利益累計額合計	△9,113	△12,825
新株予約権	559	498
非支配株主持分	3,336	3,591
純資産合計	162,210	126,463
負債純資産合計	287,554	267,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	178,648	182,874
売上原価	94,053	98,068
売上総利益	84,594	84,805
販売費及び一般管理費	80,104	82,378
営業利益	4,489	2,426
営業外収益		
受取利息	49	39
受取配当金	180	151
受取地代家賃	984	959
受取補償金	260	—
その他	950	844
営業外収益合計	2,425	1,995
営業外費用		
支払利息	270	284
賃貸費用	411	493
持分法による投資損失	516	715
その他	512	944
営業外費用合計	1,711	2,437
経常利益	5,203	1,983
特別利益		
固定資産売却益	2,251	2,754
投資有価証券売却益	2,010	160
関係会社清算益	25	—
特別利益合計	4,287	2,915
特別損失		
事業整理損	—	3,004
固定資産処分損	35	18
関係会社株式売却損	1,185	—
減損損失	119	22,073
その他	—	24
特別損失合計	1,340	25,120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,150	△20,221
法人税等合計	2,861	1,836
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,288	△22,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	610	613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,677	△22,672

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,288	△22,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△868	△2,019
繰延ヘッジ損益	149	△4
為替換算調整勘定	△736	△2,843
退職給付に係る調整額	103	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△14
その他の包括利益合計	△1,433	△4,941
四半期包括利益	3,855	△27,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,276	△27,605
非支配株主に係る四半期包括利益	579	605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	123,978	34,872	158,851	19,797	178,648	—	178,648
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,234	2,652	3,886	1,751	5,637	△5,637	—
計	125,212	37,525	162,737	21,548	184,286	△5,637	178,648
セグメント利益または損失 (△)	6,924	△2,252	4,671	1,233	5,904	△1,414	4,489

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,414百万円には、のれんの償却額△1,777百万円およびセグメント間取引消去3,317百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,955百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	117,483	33,062	150,545	32,328	182,874	—	182,874
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,014	1,946	2,960	1,752	4,713	△4,713	—
計	118,497	35,008	153,506	34,081	187,587	△4,713	182,874
セグメント利益または損失 (△)	4,196	△2,430	1,766	1,752	3,519	△1,093	2,426

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,093百万円には、のれんの償却額△1,538百万円およびセグメント間取引消去3,634百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,189百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業(国内)」セグメント、「アパレル関連事業(海外)」セグメント、「ライフスタイル関連事業」セグメントおよび各報告セグメントに配分していない全社資産において、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、「アパレル関連事業(国内)」セグメントで647百万円、「アパレル関連事業(海外)」セグメントで4,913百万円、「ライフスタイル関連事業」セグメントで5,733百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産で10,778百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しています。なお、当該事象によるのれんの減少額は、10,778百万円です。

(重要な後発事象)

当社は、2019年12月6日開催の取締役会におきまして、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社グループは、激変するマーケットに対応して企業競争力を高めるため、グローバル事業構造改革や成長戦略の実行に取り組んでいます。この一環として、強固な経営基盤を確立するため、効率的な組織・人員体制の構築を進めています。

この大きな変革期に際し、転進やセカンドライフを求める社員に対する選択肢として、希望退職者を募集することを決議いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 : 在籍する40歳以上かつ勤続3年以上の一般社員(販売職除く)
- (2) 募集人数 : 350名程度
- (3) 募集期間 : 2020年1月7日から2020年1月30日
- (4) 退職日 : 2020年2月29日
- (5) 優遇措置 : 規定の退職金に特別退職金を加算する。また、希望者に対しては再就職支援を行う。

3. 業績への影響

希望退職者募集に伴い発生する特別退職金と再就職支援に係る費用は、2020年2月期連結決算において特別損失として計上する予定です。なお、現時点では応募者数およびその内訳が未確定であるため、業績に与える影響額は未定です。